事業番号　962

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

<table>
<tr><td>予算事業名</td><td>独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費</td><td>事業開始年度</td><td>平成１６年度</td><td>作成責任者</td></tr>
<tr><td>担当部局庁</td><td>政策統括官（労働担当）</td><td>担当課室</td><td>労政担当参事官室</td><td>労政担当参事官</td></tr>
<tr><td>会計区分</td><td>一般会計　75百万円
労働保険特別会計労災勘定　100百万円
労働保険特別会計雇用勘定　141百万円</td><td>上位政策</td><td colspan="2">労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること</td></tr>
<tr><td>根拠法令（具体的な条項も記載）</td><td>○独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平成14年法律第169号）第12条
○労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）第29条1項第3号
○雇用保険法（昭和49年法律第116号）第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号
○国家公務員法（昭和22年法律第120号）第73条第1項第1号</td><td>関係する計画、通知等</td><td colspan="2">○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標（第2期）（平成19年3月9日厚生労働省発政第0309003号）
○厚生労働省研修実施要綱（平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁）
○地方労働行政職員研修計画（平成15年9月1日地発第0901001号）</td></tr>
<tr><td>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</td><td colspan="4">内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。</td></tr>
<tr><td>事業概要（5行程度以内。別添可）</td><td colspan="4">独立行政法人労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費。</td></tr>
<tr><td>実施状況</td><td colspan="4">○法人本部　7百万円
・給排水衛生設備工事（受水槽改修）
○労働大学校　296百万円
・機械設備工事（屋上防水工事等）、機械設備工事（寮室空調工事）、監視設備改修　等</td></tr>
</table>

予算の状況（単位:百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額（補正後）	193	267	316	70	70
執行額	180	204	303		
執行率	93%	76%	96%		
総事業費（執行ベース）	180	204	303		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己点検</td><td>支出先・使途の把握水準・状況</td><td>○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、補助金の交付申請があったときには、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該補助金の交付が適正であるかの確認を行っているほか、工事終了後は補助事業等実績報告書や工事現場写真等の施工状況の分かる資料の速やかな提出を求め、また、聞き取りによる確認も行い、十分に精査した上で交付決定している。
○契約の透明化を図るため、機構の会計規程や契約事務実施細則に基づき、原則一般競争入札による調達が行われており、また、契約状況については機構のホームページで公表されている。</td></tr>
<tr><td>見直しの余地</td><td>○平成22年度予算においては、工事の必要性を十分に精査し、必要不可欠なものについてのみ実施することにより、77.8%の削減を行った。平成23年度においても、引き続き効率的な予算執行を図る。
○契約状況については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を設置し、入札参加要件の見直しや公告期間の十分な確保など、契約の見直し及び点検を実施する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算監視・効率化チームの所見</td><td>独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に係る経費については、必要最低限な設備整備を精査するとともに、より効率的な予算執行に努めるべき</td></tr>
<tr><td colspan="2">補記</td><td>－</td></tr>
</table>

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位:百万円）

独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備

※　金額は平成21年度

厚生労働省

↓ 施設整備費補助金

A　独立行政法人労働政策研究・研修機構
（303百万円）

【一般競争入札】

B　株式会社（2機関）
（7百万円）

〔法人本部の施設整備に係る経費〕

【一般競争入札・少額随契】

C　株式会社（5機関）
（296百万円）

〔労働大学校の施設整備に係る経費〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
外部委託費	労働大学校建築工事・機械設備工事 （株式会社a）	269
外部委託費	労働大学校改修工事設計管理業務 （株式会社b）	22
外部委託費	法人本部給排水衛生設備工事 （株式会社c）	6
外部委託費	労働大学校機械設備改修工事 （株式会社d）	3
外部委託費	労働大学校機械設備改修工事 （株式会社e）	2
外部委託費	法人本部改修工事設計管理業務 （株式会社f）	1
外部委託費	労働大学校機械設備改修工事 （株式会社g）	1
計		303

E.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

※　四捨五入の関係により「計」欄が「費目」欄の合計と一致していない。